

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01532

研究課題名（和文）Regionalism beyond East Asia: Membership, Governance and Legitimacy

研究課題名（英文）Regionalism beyond East Asia: Membership, Governance and Legitimacy

研究代表者

舒 旻 (SHU, Min)

早稲田大学・国際大学院・准教授

研究者番号：20534986

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「東アジアを超える地域主義」の出現、発展とその影響を検討したものである。主な成果は以下の通りである。まず、日本、中国と米国においてフィールドワークを実施し、TPP、RCEPとAIIBの事例研究を行った。次に、スタンフォード大学の訪問研究者として本研究に取り組み、同大学の東アジア研究センターで公開講演を実施した。第三に、地政学的な変動と地域経済協力の相互関係を検討することによって、地域統合論の既存の研究枠組みを広げ、新たな理論的な視点を提供することができた。具体的な研究成果については、共著論文3本を出版したほか、国内・国際の学会で計13回の研究発表を行い、国際研究集会を2回開催した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東アジアにおける地域経済協力は、2010年代に入って以降、ASEAN+3の枠組みを超え、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や地域的な包括的経済連携協定（RCEP）、アジアインフラ投資銀行（AIIB）など新たな枠組みの下で貿易自由化とインフラ投資を中心に進んできた。本研究は、TPP、RCEPとAIIBの事例に焦点を絞り、地政学と国際政治経済学の視点をを用いて地域経済協力がどのように「東アジアを超える地域主義」に変身しつつあるのかを解明した。それを通じて、権力移行期の地政学や地域経済協力に対する新自由主義と開発主義の影響など、理論面と実証面から東アジアの地域統合論を再検討することに貢献した。

研究成果の概要（英文）：This research is an original attempt to study the emergence of ‘East Asia-plus regionalism’ in the 2010s when regional cooperative schemes actively embraced countries from outside East Asia. The main results are as follows. First, fieldwork was conducted in Japan, China and the United States for in-depth case studies of the TPP, the RCEP and the AIIB. Second, I did extensive library research at Stanford University and gave a public lecture at its Center for East Asian Studies. Third, by looking into how East Asia-plus regionalism reflected the geopolitical challenges of power transition and the policy debates between neoliberalism and developmentalism, the project has extended the existing theoretical framework of East Asian regionalism. In terms of research outcomes, I published three book chapters in edited volumes, and delivered 13 presentations at major domestic and international conferences. Two international academic meetings were organized at Stanford and Waseda Universities.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：地域主義論 東アジア TPP RCEP AIIB 地政学 中国 日本

#### 1. 研究開始当初の背景

東アジアにおける地域経済協力は、2010年代に入って以降、ASEAN+3の枠組みを超え、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や地域的な包括的経済連携協定(RCEP)、アジアインフラ投資銀行(AIIB)などの新たな枠組みの下で地域貿易の自由化、開発援助の協力とインフラ投資を中心に進んできた。しかしながら、新たに作られた地域経済協力の枠組みがどのように既存の地域機構を超えて積極的に域外の国々を取り入れたについては、これまで十分に検討されてこなかった。

本研究は、東アジアにおける地政学的な変動と地域経済協力との相互関係に着目し、地域統合論の視点から2010年代以来の地域経済協力の実態とその地政学の基盤を実証的に考察する。

#### 2. 研究の目的

本研究は、(CP) TPP、RCEPとAIIBの事例に焦点を絞り、国際政治経済学と地政学の視点をを用いて地域経済協力がどのように「東アジアを超える地域主義」に変身しつつあるのかを解明することを通じて、理論面と実証面から東アジアの地域統合論を再検討することを目的としている。具体的には、三つの「東アジア・プラス」の地域経済協力の枠組みの実証研究によって、「東アジアを超える地域主義」の出現と発展、そしてその影響を検討し、地政学的な変動期における地域統合論の構築に貢献することを目指す。

#### 3. 研究の方法

本研究は、主に二つの方法から、東アジアを超える地域経済協力と地政学的な変動の相互関係を分析する。

一つは、「パワー・トランジション(Power Transition)」の先行研究を踏まえながら、台頭する新興国と既存の覇権国の相互関係のみならず、他のグレート・パワー(great power)とミドル・パワー(middle power)がどのように権力移行期の難局に立ち向かうかについて、東アジア諸国の地域政策を通じて考察することである。もう一つは、市場中心の新自由主義(neoliberalism)と国家主導の開発主義(developmentalism)をめぐる論争の延長線として、東アジアを超える地域経済協力は、高水準の貿易・投資ルールを目指す先進国と自国の経済成長を重視する発展途上国の間に、どのように展開されたのかを解明することである。

#### 4. 研究成果

本研究は、新型コロナウイルスの影響で二回延長され、五年間にわたって実施した。

2019年の研究は、先行文献の把握、理論的なフレームワークの構築とフィールドワークの準備と遂行に集中した。具体的には、(1)米国のスタンフォード大学、中国の北京大学、タイのタマサート大学などの研究機構において先行研究と関連資料を収集し、2010年代の「東アジアを超える地域主義」の全体像を考察した。その上で、理論的なフレームワークの構築を試みた。(2)理論の面においては、中国の台頭による東アジアにおける地政学の変化に焦点を絞り、日中関係、日米関係、そして米中関係の変動を考察し、地域経済協力の新たな地域的及び国際的基盤について、初歩的な分析を行った。(3)TPP、RCEPとAIIBの事例研究に関しては、日本国内外のフィールドワークの準備を行い、その一部を年度内に実施した。研究成果としては、2019年6月、9月と12月にタイのバンコック、中国の北京と上海に開催された国際研究ワークショップで研究論文を発表したと同時に、多くの研究者と交流することができた。

2020年度の研究は、パワー・トランジションに関する先行研究の把握、東アジアにおける地域協力の地政学分析と(CP) TPP、RCEPとAIIBの事例研究を中心に行った。具体的には、(1)理論の面において、パワー・トランジションの先行研究を踏まえながら、台頭する新興国と既存の覇権国の相互関係のみならず、他のグレート・パワー(great power)とミドル・パワー(middle power)がどのように権力移行期の難局に立ち向かうかに注目し、理論的なフレームワークの構築を試みた。その上で、(2)地政学の視点から、2010年代に緊張が高まった日中・米中関係が東アジアにおける政治経済と地域協力で与えた影響を分析した。(3)事例研究について、TPPとRCEPを含め、東アジアの自由貿易協定を目指した日本の地域貿易政策の変化を考察した。また、中国に提案されたAIIBへの欧州諸国の加盟およびその影響について、初歩的な分析を行った。

研究成果としては、2020年度にAAS-in-Asia研究大会、アメリカ政治学会研究大会、そして早稲田大学と北京大学が共催した国際研究ワークショップで研究報告を行った。また、東アジアにおける地域経済協力に関する学術論文を完成し、同論文は共著の一部として出版された。

2021年度の研究は、パワー・トランジションの理論的なフレームワークを再検討し、国際政治経済論と地政学の視点から「東アジアを超える地域主義」における日本の役割を考察した。具体的には、(1)理論構築の試みとして、Second-Tier Great Power(第二層のグレート・パワー)に注目し、既存の国際秩序を守るため、パワー・トランジションによる挑戦に直面する国々はどのような対応策を取るのかを分析した。(2)事例研究について、昨年の研究に続いて東アジア

の地域自由貿易協定を目指した日本の歩みを考察し、貿易自由化の面から「東アジアを超える地域主義」の発展を検討した。

研究成果としては、2021年に早稲田大学と北京大学が共催した国際ワークショップ、2022年の世界国際関係学会の研究大会、そしてベルリン自由大学が主催した国際会議 Liberal Scripts: Asian Versions and Contestations of A Concept で研究報告を行った。そのほか、中国とEUの政治経済関係に関する論文を完成し、同論文は共著の一章として2022年2月に出版された。

2022年度の研究は、東アジアにおける自由主義的国際秩序 (Liberal International Order) の歴史を再検討し、またその延長線として「東アジアを超える地域主義」の特徴を考察した。具体的には、(1)理論構築の試みとして、自由主義的国際秩序のボーダーランドに注目し、中国の台頭に伴う東アジアにおける地政学の変化、貿易自由化の協力とインフラ投資の競争を検討した。(2)実証研究について、アメリカのスタンフォード大学などの研究機関で資料収集を行い、東アジアにおけるインフラ投資の協力と競争を考察した。

研究成果として、カナダのモンリオールで開催されたアメリカ政治学会の2022年度研究大会、世界国際関係学会の2023年度研究大会、そして上智大学が主催したシンポジウム「米・中・ロシア鼎立にみる国際構造変動とEU」で研究報告を行った。また、2023年3月にスタンフォード大学東アジア研究センターにおいて「East Asia and the Borderland of the Liberal Order」をタイトルとする研究集会を開催した。

2023年度の研究は以下の三点を中心に行われた。一つは、東アジアにおけるパワー・トランジションと国際政治経済の変動を考察し、「東アジアを超える地域主義」の理論的なファームワークを構築することである。具体的には、中国の台頭を背景に、東アジアの勢力均衡を再構築することは地域経済協力が従来の枠組みを超えて行われた主要な要因だと指摘し、その上で地政学の視点から東アジアの地域主義論を再検討した。二つ目は、インド太平洋など新たな地域形成のプロセスに注目し、「東アジアを超える地域主義」のガバナンスとその正当性を検討した。三つ目は、東アジアにおける日本のFTA政策を事例として、2006年のEAFTA提案から2013年のTPP交渉参加、2017年のCPTPP再交渉、そして2019年のRCEP妥結までの歩みを分析し、日本の立場と対応を考察した。

研究成果として、世界国際関係学会の2023年度アジア太平洋地域研究大会、早稲田大学の国際教養学部セミナー、そして復旦大学日本研究センターで開かれた講演会で研究論文を報告した。また、スタンフォード大学から中国と東アジア研究の専門家 Jean Oi 教授と Andrew Walder 教授を招聘し、早稲田大学にて「中国の政治経済とアジア研究」をテーマとするシンポジウムを開催し、中国の台頭や東アジアの地域研究など幅広い議論を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 East Asia on the Borderland of the Liberal International Order
3. 学会等名 Annual Conference of American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 The Ukraine Crisis and the China-EU Relations
3. 学会等名 Sophia Institute of International Studies Symposium Structural Change and the EU under the Tripolar Order of US, China and Russia, (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 Bordering Liberal International Order in East Asia
3. 学会等名 International Studies Association Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shu, Min
2. 発表標題 Power Transition and Order Preservation in Historical East Asia
3. 学会等名 Waseda-PKU Workshop on International Political Economy (招待講演)
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 Shu, Min
2 . 発表標題 Japan and the Struggle for a Regional Trade Agreement in East Asia
3 . 学会等名 International Studies Association Annual Conference ( 国際学会 )
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Shu, Min
2 . 発表標題 East Asia and the Borderland of the Liberal International Order: A Regional History
3 . 学会等名 SCRIPTS Regional Conference: "Liberal Scripts: Asian Versions and Contestations of A Concept" ( 招待講演 ) ( 国際学会 )
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Min Shu
2 . 発表標題 The Domestic Politics of Overseas Infrastructure Investment in Southeast Asia
3 . 学会等名 AAS-in-Asia 2020 ( 国際学会 )
4 . 発表年 2020年 ~ 2021年

1 . 発表者名 Min Shu
2 . 発表標題 Rising Power and Norm Diffusion
3 . 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting ( 国際学会 )
4 . 発表年 2020年 ~ 2021年

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 Liberalizing the Liberal International Order in East Asia
3. 学会等名 Waseda-PKU Workshop on 'Economic and Security Dynamics in East Asia'
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 Economic Regionalism in East Asia
3. 学会等名 Waseda-PKU Joint Workshop on Economic Cooperation in Asia Pacific Region in a New Era (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 Japan and the Struggles for a Regional Trade Agreement in East Asia
3. 学会等名 Global Emerging Scholar Forum on China, Shaper Powers, and the Changing World Order (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 International Relations of the Ming-Qing Transition: Power Transition in Historical East Asia
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Min Shu
2. 発表標題 Rising Power, Status Aspiration and Norm Diffusion
3. 学会等名 International Workshop on A 'Multiplex' World: East Asian International Relations and Foreign Policies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 舒旻 (岡部みどり編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 世界変動と脱EU/超EU ポスト・コロナ、米中派遣競争下の国際関係 (第11章 中国: EUとの脆弱な相互依存)	

1. 著者名 Min Shu	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Waseda University Press	5. 総ページ数 394
3. 書名 New Perspectives on International Studies in Asia-Pacific, Ch. 7 "Business, State, and Geopolitics: Decoding the Changing Dynamics of Economic Regionalism in East Asia"	

1. 著者名 坂井一成・八十田博人編 (舒旻)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 『よくわかるEU政治』 (「中国」)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Stanford East Asian Studies Seminar: 'East Asia and the Borderland of the Liberal Order'	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 Chinese Political Economy and Asian Studies: A Symposium in Honor of Professors Oi and Walder	開催年 2023年～2023年

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------